

分科会21から「知財推進計画2026」への反映：実務論から国家戦略への昇華

2026年5月14日：分科会21での提示

JPO実務論、AI、スタートアップ支援など、「稼ぐ力」に焦点を当てた鋭い経済診断と提言がなされた。

国家戦略への「翻訳」と再編集

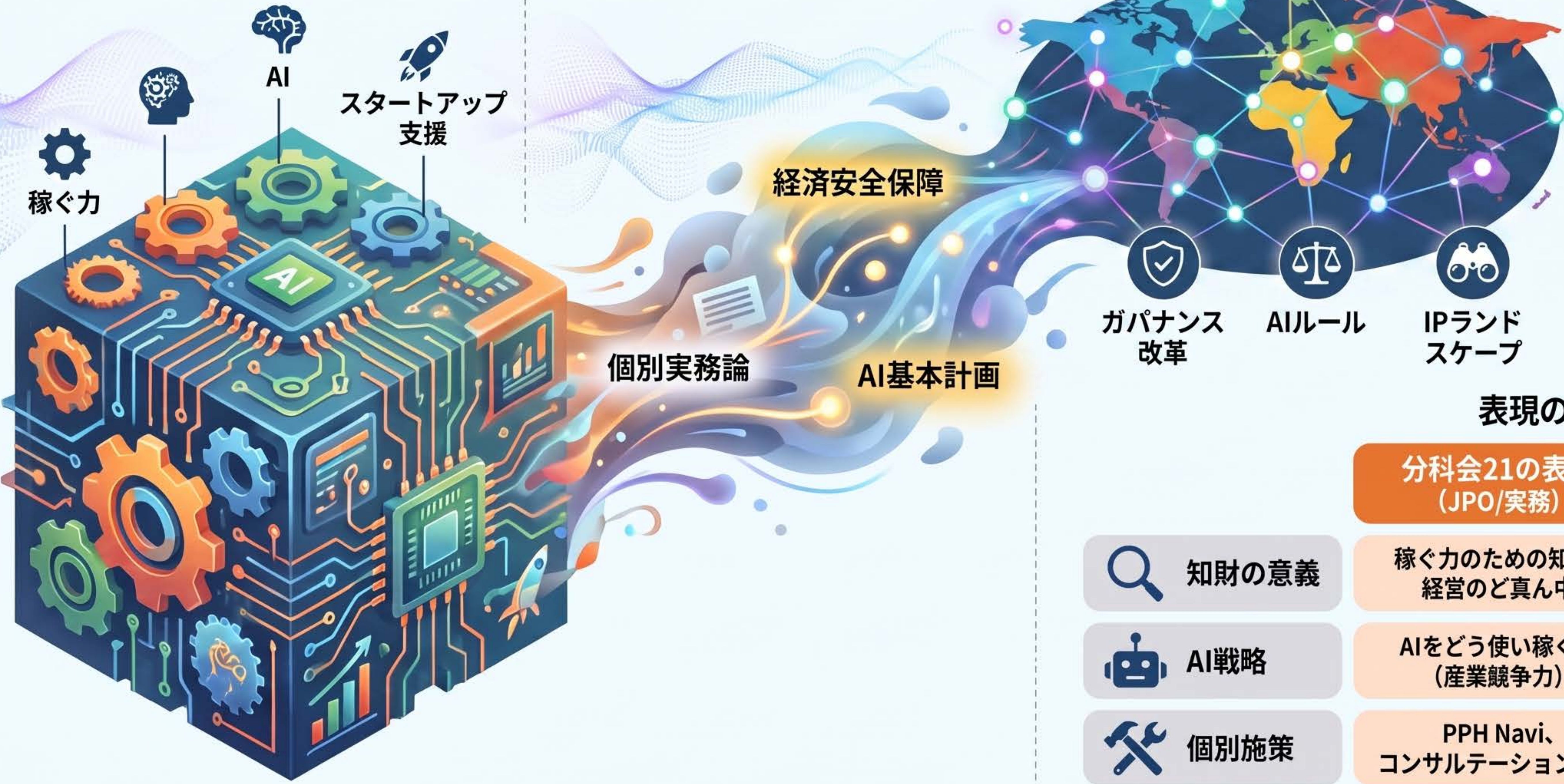
個別実務論が「経済安全保障」や「AI基本計画」等の広い国家戦略語彙へ変換された。

2026年6月12日：計画2026の決定

知財・無形資産を経営中核に据える思想が、閣議級の総合計画として明文化された。

反映の質と「未回収」の論点

- ✓ 高い反映度（CGコード・生成AI・17分野）
ガバナンス改革、AIルール、IPランドスケープ等の主要政策は、高い確度で計画に盛り込まれた。
- ▽ 実装論の抽象化と捨象
英語審査や補助率見直し等の具体的な運用論は、計画レベルでは抽象化され個別運用へ要ねられた。
- ↓ マクロ経済診断のトーンダウン
資金停滞や交易条件悪化等の「尖った」問題意識は、より合意しやすい知財指標へと差し替えられた。



表現の変換：実務から戦略へ

	分科会21の表現 (JPO/実務)	計画2026の表現 (国家戦略)
🔍 知財の意義	稼ぐ力のための知財、 経営のど真ん中	無形資産を中核に据えた 企業経営・国家戦略
🤖 AI戦略	AIをどう使い稼ぐか (産業競争力)	権利保護と信頼確保との 均衡モデル
🔧 個別施策	PPH Navi、 コンサルテーション審査	AI技術活用、 標準戦略対応審査